# 日工株式会社 第154期 報告書

平成28年4月1日~平成29年3月31日



# NIKKO グループ

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

当

社

#### 主な事業内容

日工株式会社

アスファルトプラント、コンクリートプラント、コンクリートポンプ、各種IT製品、 リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

## 連結子会社

#### 主な事業内容

日工電子工業株式会社 日エマシナリー株式会社 トンボエ業株式会社 日エセック株式会社 日エ 興 産 株式会社 株式会社前川工業所 日エ(上海)工程機械有限公司設

ニッコーバウマシーネン有限会社

電子機器の製造・販売

土木建設機械、水門、防水板の製造・販売

ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売

仮設機材類の製造・販売・レンタル、機材センターの合理化設備の製造・販売

損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム

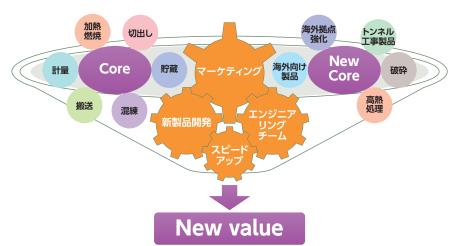
破砕機の製造・販売

アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売

建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

## 当社グループの経営戦略の骨子

当社は、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、お客さまとともに成長する企業を目指します。



1

# 株主のみなさまへ

日エブランドをより高める活動を推進し、

「真にお客様から信頼されるメーカー」を

目指します。

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し あげます。

ここに、当社第154期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業及び業績の概況等についてご報告申しあげます。

平成29年6月 取締役社長 西川貴久

当社グループの国内の事業環境は、建設投資が、政府の補正予算の執行を含めた経済対策と民間の設備投資に改善傾向が見られることから、緩やかに回復するとの見通しとなっておりました。しかし、下半期に入り、建設業界の人手不足、資材の高騰が顕著となり、工事の発注や進捗計画に遅れが生じたため、結果として低調に推移しました。

第155期は、政府及び地方自治体の建設投資は横ばいで、また民間の設備投資は底堅いとの見方ですが、楽観視できる情勢とも言えず、良くて当期並みとの予測となっております。また、期初より資材を含めた物価の上昇が現実となってきたことにより、予断を許さない状況が継続するものと推察されます。このように我々と関係の深い建設関連業界では、大型プロジェクトや都市部の再開発及び災害対策等、予算が明確なエリアに対して、あらゆる資源を集中させる企業活動を重点的に行っているため、当事業年度以上に全国的な地域間格差が高まるものと思われます。

この状況の下、当社グループは、新中期経営計画の2年目として、国内の既存事業に関しては、投資予算が確定しているエリアに対する情報を適確につかみ、企業の要求である省人化を睨んだ商品の開発と投資を喚起する提案を積極的に推進してまいります。また、新たな事業領域に対し、人的資源を投入し多様化するユーザーニーズに対応できるエンジニアリング体制を強化し、事業化を推進してまいります。

海外事業に関しては、長期的に伸展していく東南アジア諸国に対し、組織力強化による活動領域の拡充、著しく変化する情勢の適確な見極めにより、商流を確保し事業拡大を図ってまいります。

当社グループは、メーカーとして国内外を問わず、中長期的な視点で、既存事業領域の永続的な事業展開を図ることのできる、ものづくりを推進する活動を高め、新たな事業領域に対しては、お客さまと共に発展する事業の形を構築する取り組みを強化してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

# 当期の概況

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国では引き続き堅調な雇用や消費等に支えられ、順調に推移しましたが、欧州の景 気は緩やかに回復しているものの依然として力強さには欠け、また中国や新興国も経済成長率が鈍化する等、全体とし て緩やかな拡大にとどまりました。一方、日本経済は引き続き、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和政策を背景に、 企業収益や雇用環境は堅調に推移し、また企業の設備投資に持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調が続いていま

当社グループに関係の深い建設関連業界は、政府の積極的な財政出動により建設投資額は前年を上回る見诵しでし たが、前年度予算の執行の遅れ、また現場の人員不足による丁事の遅れなどにより、見通しよりも低調な状況で推移しま した。今後、東京オリンピック関連建設工事の本格化、リニア新幹線関連の工事、東京都心部の再開発等プロジェクトが控 えており、建設投資全体では伸びが期待できます。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義|を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上によ る新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産 技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で減少しました。これは、全国的 に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が、前年より減少したことが最大の要因ですが、これに 加え、都心部の大型アスファルト合材工場の更新投資が過去数年で一巡したことも影響しました。また、コンクリートプラ ント関連事業の売上高も対前期比で減少しました。これは、前期はユーザーの更新投資が集中し、近年にない高い売上実 績であったため、その反動減があったこと、更には生コンの出荷量が職人不足等による工期遅れの影響で、対前期比で減 少したことが主要因であります。

海外でのアスファルトプラント関連事業は、中国、及びASEAN市場ともにほぼ前期並みで推移しました。ASEAN市場 ではタイ・インドネシアに加え、新たにベトナムでも輸出実績があがりました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業と もに対前年を下回ったため、前期比4.1%減の327億17百万円となりました。

損益面につきましては、材料費・外注加工費が減少したことにより、連結営業利益は前期比19.3%増の19億44百万円 となりました。また、連結経常利益は前期比20.9%増の19億93百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益 は、前期に計上したベニングホーヘン社の持分売却益がなくなり、前期比29.3%減の13億40百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

## アスファルトプラント関連事業

国内のアスファルトプラント製品につきましては、大型物件の件数が減少したことにより、売上高は前期比減少しまし た。一方で、メンテナンス事業の売上高は、前期比増加しましたが、国内の売上高は前期比5.1%減となりました。一方、海 外は、中国市場、ASEAN市場ともに堅調に推移し、前期比2.5%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比3.9%減の165億80百万円となりました。

#### コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント製品につきましては、前期は ユーザーの更新投資が集中し、近年にない高い売上実 績であったことから、売上高は前期比6.9%減となりま した。メンテナンス事業も生コン出荷量の減少により前 期比7.4%減となりました。

コンクリートポンプ製品は、採算を重視した販売戦略をとったことから、前期比21.4%減となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比8.9%減の93億56百万円となりました。

#### 部門別売上高(対前期比較)

(単位:百万円、%)

			アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	仮設及び 土農工具等 その他事業	合計
	当	売上高	16,580	9,356	2,647	4,133	32,717
其	当期	構成比	50.7	28.6	8.1	12.6	100
前期	前	売上高	17,252	10,267	2,289	4,301	34,110
	期	構成比	50.6	30.1	6.7	12.6	100

## 環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、造粒関連の大型案件があったため、売上高は前期比280.7%増となりました。 搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が低調であったため、前期比5.0%減となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比15.6%増の26億47百万円となりました。

## 仮設及び土農工具等その他事業

仮設機材製品につきましては、引き続き足場製品の需要は堅調に推移し、売上高は前期比5.9%増となりました。 ショベル等土農工具製品につきましては、ショベルの売上が低調であったため、売上高は前期比10.2%減となりました。 破砕機製品につきましては、顧客層拡大が功を奏し、売上高は前期比2.4%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比3.9%減の41億33百万円となりました。

#### 次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、東京オリンピック関連の工事の本格化、リニア新幹線関連の工事等は期待されるものの、全体ではほぼ前年度並みの建設投資額を予想しています。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと予想されるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われます。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高345億円、連結営業利益21億円、連結経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を達成したいと考えております。

# TOPIX

# 中期経営計画2016-2018

## ~最終年度の営業利益率7%以上を目指した進捗状況~

当社は、2016年度からの新たな指針として、『中期経営計画2016~2018 2019年100周年を見据えて』 を策定しております。

当社グループに関連の深い建設業界では、政府の積極的な財政出動により建設投資額が前年を上回る見通

しでしたが、前年度予算執行の遅れ、現場の人 員不足による工事の遅れ等により見通しよりも 低調に推移しております。また当下半期以降 は、原材料コストの上昇により業績に与える影 響は予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社は持続的成長に向 けた発展成長分野への積極投資および既存事 業の競争力の強化による収益モデルの改善に 努め、最終年度の営業利益率7%以上という日 標に向け取り組んでまいりました。



千葉県で稼働中のアスファルトプラント



東京都で稼働中のバッチャープラント

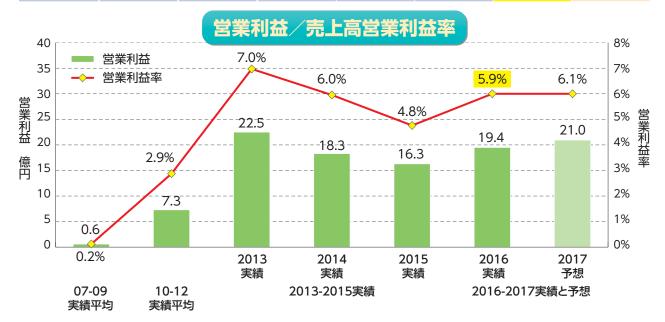


福島県で稼働中の石炭灰造粒プラント

#### 初年度および2年目以降の業績について

初年度(2016年度)の売上高は前年度(2015年度)と比べて14億円減少したものの、収益性の改善に努めた結果、営業利益は前年度比3.1億円増益の19.4億円、営業利益率も前年度比1.1ポイント増加の5.9%となりました。

	07-09		2013-2015実績			2016-2017実績と予想	
	実績 平均	実績 平均	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2016 実績	2017 予想
売 上 高	249	251	321	307	341	327	345
営業利益	0.6	7.3	22.5	18.3	16.3	19.4	21.0
営業利益率	0.2%	2.9%	7.0%	6.0%	4.8%	5.9%	6.1%



#### ※2年目(2017年度)の業績予測について

新規事業分野への人材投資および既存事業の競争力強化に対する設備投資が増加するため、営業利益率を初年度(2016年度)から0.2ポイント微増の6.1%にとどめた予測としております。

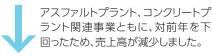
今後も継続的なコスト削減に努め、収入と支出のバランスを図った健全な経営を行い、お客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

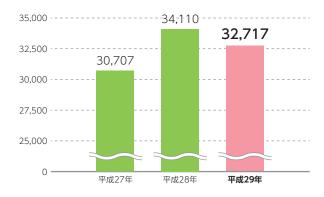
# 連結業績ハイライト (各年度4月1日~3月31日)

#### 売上高

(単位:百万円)

4.1%減 前期比 -1,393 百万円





#### 営業利益

(単位:百万円)

19.3%增 前期比 +314 百万円



材料費・外注加工費が減少したことに より、増益となりました。



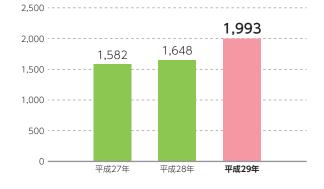
#### 経常利益

(単位:百万円)

20.9%增 前期比 +344 百万円



営業利益が増益となりましたので、 経常利益も増益となりました。



#### 親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)

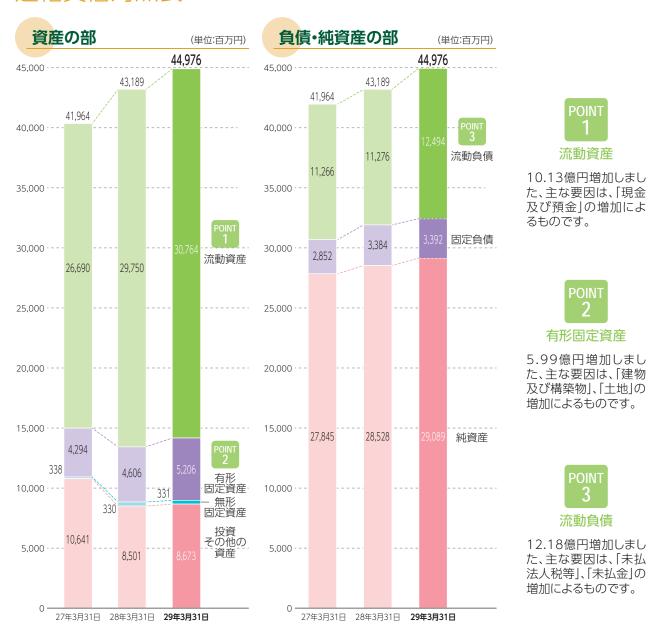
29.3%減



持分法適用関連会社であったベニ ングホーヘン社の持分売却益がな くなり、減益となりました。



## 連結貸借対照表



# 企業概要

(平成29年3月31日現在)

#### 会社概要

日丁株式会社 商 (NIKKO CO.,LTD.)

〒674-8585 兵庫県明石市 本店所在地 大久保町江井島1013番地の1

立 1919年(大正8年)8月

資 本 金 91億97百万円

従業員数 552名(グループ合計797名)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

#### 役員

代表取締役社長 西川 貴久

専務取締役 辻 勝

常務取締役桜井 裕之

取 役 藤井 博

彸 衣笠 敏文

社 外 取 締 役 永原 憲章

社 外 取 締 役 湯浅

常勤監查役 保田 信高

社 外 監 査 役 楠 守雄

社外監査役杉山 良樹

社 外 監 査 役 井堂 信純

#### 主要な営業所及び工場

#### 営 業 所

本社(明石) 事業本部(千代田区)

関東支店(さいたま) 大阪支店(大阪)

東北支店(仙台) 北海道支店(札幌)

北関東支店(高崎) 中部支店(名古屋)

中·四国支店(広島) 九州支店(大野城)

四国営業所(高松) 横浜営業所(横浜)

南九州営業所(鹿児島)

東京サービスセンター(野田)

明石サービスセンター(明石)

盛岡サービスステーション(盛岡)

湾岸サービスステーション(市川)

北陸サービスステーション(金沢)

明石サービスステーション(明石)

岡山サービスステーション(倉敷)

#### 工場

本社工場(明石)、幸手工場(幸手)、

加古川工場(加古川)、福崎工場(神崎郡)

#### 海 外

台北支店

#### 株式の状況

#### 発行済株式の総数 8,439,479株

(注)平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年10 月1日付で5株を1株の割合で併合したことに伴い、発行済株式の総数 は33,757,918株減少しております。

#### 当期末株主数 2,714名

#### 大株主(上位10名)

株 主 名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
日工取引先持株会	10,707	12.7
日工株式会社	6,747	8.0
日工社員持株会	4,641	5.5
株式会社三井住友銀行	3,008	3.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,675	3.2
株式会社みなと銀行	2,460	2.9
日本生命保険相互会社	2,136	2.5
住友生命保険相互会社	1,862	2.2
明治安田生命保険相互会社	1,619	1.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	1,581	1.9
合計	37,438	44.4

#### 所有者別株式分布図



	株式数(百株)	構成比(%)
個人・その他	31,731	37.6
金融機関	24,682	29.2
■ その他法人	15,554	18.4
自己株式	6,747	8.0
■ 外国人	4,856	5.8
証券会社	822	1.0

## 所有株式数別株式分布



	株式数(百株)	構成比 (%)
1単元未満	105	0.1
1単元以上	5,371	6.4
10単元以上	12,987	15.4
100単元以上	13,672	16.2
■ 500単元以上	8,161	9.7
1,000単元以	上 26,643	31.6
5000単元以	F 17.454	20.7

#### 株式に関するお手続について

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

#### 1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先		
<ul><li>郵便物の発送と返戻に関するご照会</li><li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li></ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話:0120-094-777 (平日9:00~17:00)	
<ul><li>●単元未満株式の買取・買増請求</li><li>●届出住所・姓名などのご変更</li><li>・配当金の受領方法・振込先のご変更</li></ul>	□座を開設されている証券会社に お問合わせください。		

#### 2. 特別口座に記録された株式

配当金の受領方法・振込先のご変更

2. 村別口座に記載された休式			
お手続き、ご照会の内容	お問合せ先		
<ul><li>●郵便物の発送と返戻に関するご照会</li><li>●支払期間経過後の配当金に関するご 照会</li><li>●株式事務に関する一般的なお問合せ</li></ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話:0120-094-777 (平日9:00~17:00)	
<ul><li>特別□座から証券□座への振替請求</li><li>単元未満株式の買取・買増請求</li><li>届出住所・姓名などのご変更</li><li>特別□座の残高照会</li></ul>	特別□座の □座管理	手続用紙のご請求方法 <ul><li>●音声自動応答電話によるご請求</li><li>電話:0120-684-479 (24時間対応)</li></ul>	

#### 株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	6月 (基準日3月31日)
期末配当金支払株 主 確 定 日	3月31日
中間配当金支払株 主 確 定 日	9月30日
単元株式数	100株 (平成28年10月1日より 100株に変更いたしました。)
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告により行います。 ただし,事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
	[掲載インターネットアドレス] http://www.nikko-net. co.jp/denshikoukoku/
上場金融商品取 引 所	東京証券取引所

#### ご案内

単元未満株式 (1~99株) については、株式市場で売買することができませんが、 当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

機関

(1) 買取請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格で買取るよう当社に請求できる制度

(2) 買増請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元 (100株) となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度 お手続きの詳しい内容につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお問い合わせください。

●インターネットからのダウンロード

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主さまは、特別□座の□座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。



